

平成 31 年度 政策局 予算概要について

平成 31 年度 政策局予算概要は、次のとおりです。

政策局主要事業

○ 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開 [P3]

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、「中長期的な政策課題等の検討に向けた調査」や「新たな劇場整備の検討」、「海洋都市関連施策」などを進めます。

また、旧上瀬谷通信施設において、郊外部の活性化拠点の形成等に寄与する国際園芸博覧会の招致を推進します。

さらに、オープンイノベーションにより社会課題、地域課題の解決を図るため、様々な行政分野において「共創」の取組を推進します。

○ 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進 [P4]

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

26 年に返還された旧深谷通信所については、跡地利用の具体化を進めるとともに、暫定利用を引き続き実施します。

根岸住宅地区については、今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めます。他の既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

○ 女性が働きやすく活躍できるまちの実現 [P5]

「第 4 次横浜市男女共同参画行動計画」（計画期間：28～32 年度）に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。

さらに、男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に併せた広報啓発を実施します。

お問合せ先

政策局総務課長

市川 素久 Tel 045-671-2034

政策局 お問合せ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	I 平成 31 年度政策局予算（案）の全体像	総務課長 市川 素久	671-2034
2	予算案のポイント	総務課長 市川 素久	671-2034
3	1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開	—	—
	1 国際園芸博覧会の招致推進	政策課担当課長 折居 良一郎	671-3124
	2 新たな劇場整備の検討	政策課担当課長 安達 恒介	671-3203
	3 I R（統合型リゾート）等の新たな戦略的都市づくりの検討	政策課担当課長 幸 孝憲	671-4328
	4 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査	政策課長 齊藤 達也	671-3912
	5 データ活用の推進	データ活用推進等担当課長 宮崎 郁	671-4087
	6 「海洋都市横浜」を目指した取組	政策課担当課長 波多野 陽介	671-4172
	7 共創の取組の推進	共創推進課長 梅澤 厚也	671-4394
	8 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との広域連携・交流の推進	(特別自治市) 大都市制度推進課長 西橋 妙乃 (広域連携) 大都市制度推進課 広域行政担当課長 高橋 佐織	671-4323 671-2108
9 学術都市の形成に向けた検討	大学調整課長 森田 英樹	671-4271	
4	2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進	基地対策課長 田中 昌史	671-2057
5	3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現	男女共同参画推進課長 山本 千穂	671-3691
6	データ活用の推進について	データ活用推進等担当課長 宮崎 郁	671-4087
	横浜市立大学について	大学調整課長 森田 英樹	671-4271
7	II 平成 31 年度政策局予算（案）総括表	総務課長 市川 素久	671-2034
10	1 政策総務費	—	—
	1 政策運営費等	総務課長 市川 素久	671-2034
	2 市政報道推進費	報道担当課長 渡辺 将	671-2206
11	2 大都市・広域行政費		
	1 大都市制度・地方分権推進費	大都市制度推進課長 西橋 妙乃	671-4323
	2 広域行政運営費	大都市制度推進課 広域行政担当課長 高橋 佐織	671-2108
12	3 政策費	政策課長 齊藤 達也	671-3912
13	4 男女共同参画費	男女共同参画推進課長 山本 千穂	671-3691
14	5 共創推進運営費	共創推進課長 梅澤 厚也	671-4394
15	6 大学関連調整費	大学調整課長 森田 英樹	671-4271
16			
17	7 基地対策費	基地対策課長 田中 昌史	671-2057
18	8 統計情報費	統計情報課長 操 和憲	671-2050



平成31年度

予算概要

政策局

目 次

I	平成31年度政策局予算（案）の全体像	1
	予算規模	1
	予算案のポイント	2
	主な取組	3
II	平成31年度政策局予算（案）総括表	7
III	事業別内訳	9
1	政策総務費	10
2	大都市・広域行政費	11
3	政策費	12
4	男女共同参画費	13
5	共創推進運営費	14
6	大学関連調整費	15
7	基地対策費	17
8	統計情報費	18

I 平成 31 年度政策局予算（案）の全体像

予算規模

平成 31 年度の予算規模は、192 億 2,499 万円です。前年度と比較すると、3 億 4,150 万円、1.7%の減となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、33 億 6,185 万円です。前年度と比較すると、6,953 万円、2.0%の減となります。

区分	31 年度(案)	30 年度	増 減(※)	増減率
政策局予算	192 億 2,499 万円	195 億 6,648 万円	▲3億 4,150 万円	▲1.7%
市立大学関係費を除く	33 億 6,185 万円	34 億 3,138 万円	▲6,953 万円	▲2.0%
市立大学関係費	158 億 6,314 万円	161 億 3,510 万円	▲2億 7,197 万円	▲1.7%

内訳は、7 ページの平成 31 年度政策局予算（案）総括表をご覧ください。

※ 主な減要因：横浜市立大学旧学生寮解体工事の終了による減（▲205 百万円）
平成 30 年住宅・土地統計調査事業の終了による減（▲189 百万円）

予算案のポイント

31年度は新たな中期4か年計画を着実に推進していく年であり、政策局は各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援するとともに、横浜の持続的な成長・発展の実現に向け、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて引き続き取り組めます。

31年度予算案では主に次の3つの視点から取組を進めます。

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、「中長期的な政策課題等の検討に向けた調査」や「新たな劇場整備の検討」、「海洋都市関連施策」などを進めます。

また、旧上瀬谷通信施設において、郊外部の活性化拠点の形成等に寄与する国際園芸博覧会の招致を推進します。

さらに、オープンイノベーションにより社会課題、地域課題の解決を図るため、様々な行政分野において「共創」の取組を推進します。

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

26年に返還された旧深谷通信所については、跡地利用の具体化を進めるとともに、暫定利用を引き続き実施します。

根岸住宅地区については、今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めます。他の既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」（計画期間：28～32年度）に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。

さらに、男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に併せた広報啓発を実施します。

主な取組

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

人口減少社会の到来、超高齢社会の進展、人や投資などの東京一極集中といった厳しい状況乗り越え、横浜の持続的な成長・発展を実現させるため、全市的に施策を展開していきます。さらに、長期的視点に立った新たな施策や魅力づくりに取り組みます。

1 国際園芸博覧会の招致推進 (㉓123 百万円 ㉑ 50 百万円)

- 招致に必要な来場者の輸送アクセス計画、関連基盤整備、事業展開等の検討を行うとともに、誘致推進組織の設立や国内外への広報・機運醸成等を実施

【本市が目指す国際園芸博覧会の基本事項等】

開催場所：旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区） 開催時期：2026 年を想定
会場規模：80～100ha を想定 入場者規模：1,500 万人以上を想定

2 新たな劇場整備の検討 (㉓1 30 百万円 ㉑ 10 百万円)

- 新たな劇場について、30 年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、施設の位置づけや整備のあり方、事業手法などを検討

3 I R（統合型リゾート）等の新たな戦略的都市づくりの検討 (㉓1 10 百万円 ㉑ 10 百万円)

- 国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続き I R の調査・分析等を実施

4 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査 (㉓1 10 百万円 ㉑ 7 百万円)

- 中長期的な政策課題やまちのあり方について検討を進めるため、横浜を取り巻く経済社会状況や市民ニーズの変化などに関する調査を実施

5 データ活用の推進 (㉓1 20 百万円 ㉑ 15 百万円)

- 横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、EBPM(エビデンス・ベース・ポリシー・メイキング)の趣旨を踏まえたパイロット事業の実施等により、データを重視した政策形成を推進するほか、オープンデータの推進、データ活用人材の育成を実施

6 「海洋都市横浜」を目指した取組 (㉓1 5 百万円 ㉑ 5 百万円)

- 海洋に関し、教育・研究・産業などの活動の拠点となる“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様への理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進

7 共創の取組の推進 (㉓1 14 百万円 ㉑ 14 百万円)

- 共創フロントや共創ラボ等の一層の活用による民間提案、公民対話の促進
- SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)や公共空間の活用等、新たな発想に基づく公民連携を推進

8 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との広域連携・交流の推進 (㉓1 29 百万円 ㉑ 26 百万円)

- 他の指定都市とも連携した国などへの要望や県との協議、市民の皆様等への広報、各種調査等
- 九都県市首脳会議など広域行政の推進
- 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進

9 学術都市の形成に向けた検討 (㉓1 2 百万円 ㉑ 2 百万円)

- 魅力と活力にあふれる学術都市の形成を目指し、文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」の取組を中心に、市内大学との連携の更なる拡充・強化をはじめ、経済団体・企業等との連携強化を推進

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

16年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めています。

30年11月14日の日米合同委員会において、

- ・根岸住宅地区の返還については、早期の引き渡しに向け原状回復作業を速やかに実施するため、共同使用について日米間で協議を開始すること
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）については、家族住宅等の建設の取り止め

が合意されました。

31年度の取組として、旧深谷通信所については、33年度の都市計画決定に向けた跡地利用の具体化を進めるとともに暫定利用を引き続き実施し、その他の既返還施設についても国との調整等を着実に進めます。

また、根岸住宅地区については、今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めるとともに、返還合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなどの米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

(③109百万円 ③0122百万円)

○…政策局事業 ◆…他局事業
※各施設の事業費は政策局計上事業費

1 旧深谷通信所（26年返還）

(③169百万円 ③028百万円)

- 跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画検討を推進
- 広域避難場所における機能拡充に向けたトイレの整備
- 暫定利用に関する運営・維持管理
- ◆ 関連する各局での取組
公園、公園型墓園、道路に関する個別施設計画検討

《環境創造局・健康福祉局・道路局》

2 根岸住宅地区（未返還（返還方針合意））

(③134百万円 ③08百万円)

- 民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への合意形成の支援
- 跡地利用基本計画の策定に向けた調査・検討
- 斜面地周辺の地質調査
- 米軍住宅に関する現地調査

3 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域の飛び地）（未返還（返還方針合意））

(③13百万円 ③03百万円)

- 地元の要望等を踏まえた防衛省等との協議

4 旧富岡倉庫地区（21年返還）

- 跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整

5 旧小柴貯油施設（17年返還）

- ◆ 公園整備事業の推進 《環境創造局》

6 旧上瀬谷通信施設（27年返還）

- ◆ 土地利用基本計画の策定と土地区画整理事業実施に向けた検討等 《都市整備局》

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。

(①672 百万円 ③767 百万円)

※主な減理由：ESCO 設備工事終了に伴う工事費（113 百万円）の減

1 「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく重点施策の推進

《取組分野Ⅰ：あらゆる分野における女性の活躍》

- ・ 女性トップマネジメント養成セミナー（4 百万円【新規】）
部長級の女性を対象に研修を実施し、企業の中核を担う女性の育成を支援
- ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援事業（5 百万円【新規】）
今後、義務化が見込まれる従業員 101 人以上の市内中小企業を対象に、計画の策定等を支援
- ・ 横浜女性ネットワーク会議（7 百万円）
働く女性の学びと交流の場として、横浜女性ネットワーク会議を開催

《取組分野Ⅱ：安全・安心な暮らしの実現》

- ・ DV 関連事業（1 百万円）
暴力防止キャンペーン、若者向け暴力防止啓発、DV 施策推進連絡会を開催

《取組分野Ⅲ：男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり》

- ・ 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発（4 百万円）
男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に併せた広報啓発を実施
- ・ よこはまグッドバランス賞（7 百万円）
男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定
認定企業の PR 強化と学生の今後のライフキャリア形成につなげるため、認定企業と大学生・既卒生等との交流会を開催
- ・ 第7回アフリカ開発会議関連事業（4 百万円【新規】）
「第7回アフリカ開発会議」に合わせ、女性活躍に関するシンポジウムを開催

《取組分野Ⅳ：推進体制の整備・強化》

- ・ 横浜市女性活躍推進協議会の運営及び広報啓発事業（2 百万円）
女性活躍推進協議会を運営するとともに、ホームページを作成し、女性活躍の推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信
- ・ 男女共同参画に関する調査（2 百万円）
男女共同参画の現状を把握し、男女共同参画行動計画の策定や進捗管理を行うための参考資料とするために事業所調査を実施

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進（630 百万円）

- ・ 指定管理者制度による男女共同参画センター3館の運営等
男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の家事・育児参画など、市民の皆様の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと展開するとともに、長寿命化対策工事（建築局予算）として男女共同参画センター横浜の受変電設備を更新

データ活用の推進について

横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）の趣旨を踏まえたパイロット事業の実施等により、データを重視した政策形成を推進するほか、オープンデータの推進、データ活用人材の育成を実施

＜主なパイロット事業＞

事業名	説明
【医療局】 疾病対策推進事業	医学的エビデンスのある心臓リハビリテーションを強化指定病院で実施し、「医療の量・質」の視点から効果検証
【経済局】 次世代産業創出事業	ベンチャー支援について、アウトカム指標に基づいて効果を検証

＜主な他局関連事業＞

事業名	説明
【健康福祉局・医療局】 地域包括ケア推進事業 医療ビッグデータ活用事業	医療・介護データを組み合わせた分析の実施
【財政局】 電子申告システム等運用事業	地方税共通納税システムの導入への対応
【総務局】 情報化推進事業	RPA（Robotic Process Automation）の活用可能性の検証
【健康福祉局】 よこはま健康スタイル推進事業	産学官連携によるウォーキングポイント事業の有用性検証

横浜市立大学について

公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第3期中期目標（29～34年度）を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

また、附属2病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付けます。

医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。

○ 運営交付金 ③127億495万円（③0127億7,747万円）

○ 貸付金 ③15億円（③015億円）

＜横浜市立大学に関する関係局での主な計上事業＞

（単位：千円）

事業名	事業費	説明
【医療局】 Tele-ICU体制整備事業 （新規）	24,800	長時間労働が続く集中治療室における、働き方改革や治療の質向上を図る目的で、市大附属2病院、脳卒中神経脊椎センターの3病院（H31予定）で取り組む遠隔医療体制の構築を支援する
【医療局】 総合的ながん対策推進 事業	50,000	【うち市大におけるがん研究への支援】 市大が行う先進的ながん研究に対し、医薬品や材料費などの治療に係る経費や研究にあたる人件費を助成することにより、市内で提供される医療の質の向上を図る
【経済局】 ライフイノベーション分野 産学連携等推進事業	35,000	【うち市大に対する支援分】 LIP横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）の中核的な機関である横浜市立大学が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進する

II 平成31年度政策局予算（案）総括表

（単位：千円）

区 分	31年度（案）	30年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	19,119,062	19,362,482	▲ 243,420	
1 政策総務費	3,852,012	3,794,908	57,104	
うち市立大学関係費 （※1）	1,640,926	1,642,814	▲ 1,888	
2 大都市 ・広域行政費	28,941	25,836	3,105	
3 政策費	213,404	138,156	75,248	
4 男女共同参画費	671,742	766,869	▲ 95,127	
5 共創推進運営費	13,738	13,761	▲ 23	
6 大学関連調整費	14,230,143	14,500,870	▲ 270,727	
うち市立大学関係費 （※2）	14,222,209	14,492,290	▲ 270,081	
7 基地対策費	109,082	122,082	▲ 13,000	
2款1項2目 統計情報費	105,923	203,998	▲ 98,075	
8 統計情報費	105,923	203,998	▲ 98,075	
合 計	19,224,985	19,566,480	▲ 341,495	前年比 ▲1.7%
うち市立大学関係費	15,863,135	16,135,104	▲ 271,969	▲1.7%

※1 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費

※2 【内訳】

横浜市立大学運営交付金（12,704,951千円）、横浜市立大学貸付金（1,500,000千円）、
横浜市立大学関係施設整備事業費（16,624千円）、公立大学法人評価委員会運営費（634千円）

Ⅲ 事業別内訳

1	政策総務費		政策局の人件費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。
本 予 算 額		3,852,012 千円	(本年度事業内容)
前 年 度 予 算 額		3,794,908 千円	1 政策運営費等 3,842,647千円 (3,785,692千円)
差 引		57,104 千円	(1) 職員人件費 3,781,752千円 (3,723,455千円)
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-	・特別職(6人)、一般職(193人) 2,140,826千円
	その他	608 千円	・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる 共済費 1,640,926千円
	市債	-	
	一般財源	3,851,404 千円	(2) 管理費等 60,895千円 (62,237千円)
2 市政報道推進費			9,365千円 (9,216千円)
(1) 報道機関調整費			
<ul style="list-style-type: none"> ・報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、市長記者会見や記者発表の運営、市政情報の記録などを実施 ・市長定例会見のインターネット映像配信や、市政情報の新聞掲載、報道モニタリング機器の管理 			
(2) 外国報道推進費			
<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや、横浜市の重要施策や施設などを紹介するプレスツアーを実施 			

2 大都市・広域行政費		
本年度 予算額		28,941 千円
前年度 予算額		25,836 千円
差 引		3,105 千円
本年度の 財源内訳	国・県	6,160 千円
	その他	- 千円
	市債	- 千円
	一般財源	22,781 千円

横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議など、他の自治体と連携した取組を行います。

(本年度事業内容)

1 大都市制度・地方分権推進費

12,000千円 (12,000千円)

- ・特別自治市の早期実現に向け、制度の調査・検討を実施するとともに、他の指定都市とも連携し、国等への働きかけを実施
- ・市民の皆様が横浜市が目指す特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や大都市制度フォーラムなどを開催
- ・地方分権の推進や国への提言・要望等の取組を実施

2 広域行政運営費

16,941千円 (13,836千円)

- ・本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、九都県市首脳会議や近隣自治体との連携促進などの取組(国への提言・要望や共同検討等)を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担
- ・「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進

「横浜特別自治市～横浜市が変わる！地方自治が変わる！」の改訂

大都市制度フォーラムの開催



近隣自治体との連携促進～8市連携市長会議～

友好交流自治体(山梨県道志村・群馬県昭和村)との友好交流の取組
～子どもアドベンチャー2018への出展～



3	政策費		<p>社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期4か年計画の着実な推進を図ります。</p> <p>また、長期的視点に立った新たな魅力づくりに取り組むとともに、昨年度策定した「横浜市強靱化地域計画」を推進します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策調査費 56,461千円(34,316千円)</p> <p>市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための検討や、政策課題等に迅速・的確に対応するため各区局と連携した企画・調整を実施</p> <p>また、市政への助言等を行う専門委員の関連経費や、政策課の所管する事務事業を実施</p>
本年度額	213,404 千円		
前年度額	138,156 千円		
差引	75,248 千円		
本年度の財源内訳	国・県	- 千円	
	その他	19,332 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	194,072 千円	
<p>(1) 新たな劇場整備の検討</p> <p>新たな劇場について、30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、施設の位置づけや整備のあり方、事業手法などを検討</p> <p>(2) IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査</p> <p>国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続きIRの調査・分析等を実施</p> <p>(3) 中長期的な政策課題等の検討に向けた調査</p> <p>中長期的な政策課題やまちのあり方について検討を進めるため、横浜を取り巻く経済社会状況や市民ニーズの変化などに関する調査を実施</p>			
2 政策支援・データ活用推進費			28,943千円(26,840千円)
(1) データ活用の推進			19,700千円(15,400千円)
<p>横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）の趣旨を踏まえたパイロット事業の実施等により、データを重視した政策形成を推進するほか、オープンデータの推進、データ活用人材の育成を実施</p>			
(2) 区局の政策立案への支援			9,243千円(11,440千円)
<p>区局の政策立案への支援として市民意識調査等の実施やGISの活用を推進、また、職員の政策立案能力の向上等を図るため調査季報を発行</p>			
3 海洋施策推進費			5,000千円(5,000千円)
<p>海洋に関し、教育・研究・産業などの活動の拠点となる“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進</p>			
4 国際園芸博覧会招致推進事業			123,000千円(50,000千円)
<p>旧上瀬谷通信施設における都市基盤整備の促進、地域の知名度やイメージの向上、さらには国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致を推進するため、招致に必要な調査検討や、国内外への広報・機運醸成等を実施</p>			

4		男女共同参画費	
本	年	度	671,742 千円
予	算	額	
前	年	度	766,869 千円
予	算	額	
差		引	▲95,127 千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	5,290 千円	
	その他	1,753 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	664,699 千円	
<p>「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。</p> <p>また、あらゆる分野における女性の活躍を目指して、働きたい・働き続けたい女性への支援や、男女がともに働きやすい職場づくりを推進するための企業支援などに取り組むとともに、市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会等と連携して取組を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 男女共同参画推進事業 41,351千円 (31,585千円)</p> <p>(1) あらゆる分野における女性の活躍 16,180千円 (7,829千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性トップマネジメント養成セミナー【新規】 部長級の女性を対象に研修を実施し、企業の核を担う女性の育成を支援 <p>・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援事業【新規】 今後、義務化が見込まれる従業員101人以上の市内中小企業を対象に、計画策定等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜女性ネットワーク会議 地域限定主婦層就労支援事業 附属機関への女性の登用 <p>(2) 安全・安心な暮らしの実現 775千円 (1,279千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所や関係機関と連携した暴力防止キャンペーン 成人式等の機会を捉え、若年層に向けた広報・啓発 DV施策推進連絡会 <p>(3) 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり 17,162千円 (12,088千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発 男性の家事・育児参画の推進に向けた企業と連携した広報等、男女共同参画週間に併せた広報啓発を実施 よこはまグッドバランス賞認定及び市内大学生等との交流会 男女共同参画貢献表彰 地域防災における男女共同参画の推進 国際会議への参加及び国際交流 第7回アフリカ開発会議関連事業【新規】 「第7回アフリカ開発会議」に合わせ、女性活躍に関するシンポジウムを開催 <p>(4) 推進体制の整備・強化 7,234千円 (10,389千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「横浜市女性活躍推進協議会」と連携した、市内企業の女性登用及び働き方改革の推進 女性活躍推進協議会のホームページを作成し、女性活躍推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信 横浜市男女共同参画審議会 男女共同参画に関する調査 <p>2 男女共同参画センター運営事業 630,391千円 (735,284千円)</p> <p>男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の家事・育児参画など、市民の皆様の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと展開するとともに、長寿命化対策工事（建築局予算）として男女共同参画センター横浜の受変電設備を更新</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 男女共同参画センター運営費等 559,726千円 (553,775千円) (2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金 68,509千円 (68,509千円) (3) 男女共同参画センター横浜南ESCO事業 2,156千円 (113,000千円) 			



女性の
活躍推進
ロゴマーク



暴力防止キャンペーン
(パープルライトアップ)



横浜女性ネットワーク
会議の様子

6	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。</p> <p>また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市立大学調整費 14,205,585千円 (14,278,106千円)</p> <p>(1) 公立大学法人評価委員会運営費 634千円 (634千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営 <p>(2) 市立大学運営交付金等 14,204,951千円 (14,277,472千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 附属2病院の医療機器整備に必要な資金について貸付(5年間で返済) この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 <p>○運営交付金 12,704,951千円 (12,777,472千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">大学</td> <td style="border: none;">77.3億円 (78.6億円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">附属病院</td> <td style="border: none;">29.4億円 (29.8億円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">センター病院</td> <td style="border: none;">20.4億円 (19.4億円)</td> </tr> </table> <p>【31年度の主な取組】</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国際化推進事業費</td> <td>25,200千円</td> <td>(25,200千円)</td> </tr> <tr> <td>戦略的研究推進経費</td> <td>80,000千円</td> <td>(80,000千円)</td> </tr> <tr> <td>先端医科学研究センター運営費</td> <td>149,144千円</td> <td>(149,144千円)</td> </tr> <tr> <td>特定機能病院運営費</td> <td>178,645千円</td> <td>(178,645千円)</td> </tr> <tr> <td>救急医療経費</td> <td>471,152千円</td> <td>(471,152千円)</td> </tr> <tr> <td>学生・研修医等実習経費</td> <td>855,405千円</td> <td>(855,405千円)</td> </tr> <tr> <td>医療機器整備貸付金の返済支援経費</td> <td>514,295千円</td> <td>(503,492千円)</td> </tr> <tr> <td>先進的医療機器(ダ・ヴィンチ)導入調査費</td> <td>3,000千円</td> <td>(— 千円)</td> </tr> </table> <p>○貸付金 1,500,000千円 (1,500,000千円)</p> <p>先進的医療機器(リニアック、カセット型DR装置(X線撮影装置)等)の導入・更新</p> <p>2 横浜市立大学関係施設整備事業 16,624千円 (214,184千円)</p> <p>横浜市立大学の施設の天井脱落対策(八景キャンパス、附属病院、センター病院)を実施</p>	}	大学	77.3億円 (78.6億円)		附属病院	29.4億円 (29.8億円)		センター病院	20.4億円 (19.4億円)	国際化推進事業費	25,200千円	(25,200千円)	戦略的研究推進経費	80,000千円	(80,000千円)	先端医科学研究センター運営費	149,144千円	(149,144千円)	特定機能病院運営費	178,645千円	(178,645千円)	救急医療経費	471,152千円	(471,152千円)	学生・研修医等実習経費	855,405千円	(855,405千円)	医療機器整備貸付金の返済支援経費	514,295千円	(503,492千円)	先進的医療機器(ダ・ヴィンチ)導入調査費	3,000千円	(— 千円)
}	大学	77.3億円 (78.6億円)																																		
	附属病院	29.4億円 (29.8億円)																																		
	センター病院	20.4億円 (19.4億円)																																		
国際化推進事業費	25,200千円	(25,200千円)																																		
戦略的研究推進経費	80,000千円	(80,000千円)																																		
先端医科学研究センター運営費	149,144千円	(149,144千円)																																		
特定機能病院運営費	178,645千円	(178,645千円)																																		
救急医療経費	471,152千円	(471,152千円)																																		
学生・研修医等実習経費	855,405千円	(855,405千円)																																		
医療機器整備貸付金の返済支援経費	514,295千円	(503,492千円)																																		
先進的医療機器(ダ・ヴィンチ)導入調査費	3,000千円	(— 千円)																																		
本年度額	14,230,143	千円																																		
前年度額	14,500,870	千円																																		
差引	▲270,727	千円																																		
本年度の財源内訳	国・県	2,115	千円																																	
	その他	6	千円																																	
	市債	1,510,000	千円																																	
	一般財源	12,718,022	千円																																	

3 学術都市推進事業 7,934千円 (8,580千円)

(1) 学術都市推進事業 1,817千円 (2,393千円)

- ・文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」について、採択大学である横浜国立大学及び横浜市立大学が行う各種プログラムの開発を支援
- ・外国人留学生の採用等に意欲・関心のある市内企業へのヒアリング調査等を行い、市内企業の実態を把握するほか、各種プログラムへの参加を促進
- ・国内企業への就職を希望する市内大学の留学生と、留学生の採用を希望する市内企業とのマッチングの機会を創出する合同企業説明会を開催
- ・これらの取組を通じて、「大学・都市パートナーシップ協議会」で培ってきた市内大学との連携の更なる拡充・強化を図るとともに、関係機関・団体、企業等の連携強化を推進する仕組みを構築

<留学生就職促進プログラムの主な内容>

①参画機関・団体(横浜市関係)

大学	[採択大学]横浜国立大学、横浜市立大学 [協力大学]神奈川大学、関東学院大学
経済団体	横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団(IDEC)
民間企業	浜銀総合研究所
国際交流団体	横浜市国際交流協会(YOKE)・国際学生会館

②プログラム開発・実施内容

次の4つのプログラムを開発・実施し、市内大学をはじめ、地域の大学へ拡大

日本語教育	・ビジネス日本語のプログラムを開発 ・大学サテライトキャンパス等を活用した土曜日・夏季・春季集中講義の実施
キャリア教育	・日本の企業文化の基礎を学ぶ科目等、学年の進行に合わせたプログラム開発 ・市民ボランティア「チューター制度」の活用(横浜市国際学生会館既存事業)
インターンシップ	・就労体験型のインターンシッププログラムの開発、受入企業の開拓
企業対象	・企業向けセミナーの開催、採用等実例集の作成・配付

(2) 大学と地域がつながるまち事業 5,675千円 (5,715千円)

- ・市内大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」を開催
- ・大学や区局からの連携要望に応じたコーディネートの実施
- ・大学の地域貢献活動、本市との連携事例等を、区役所・図書館等における巡回パネル展示により、広く市民の皆様に紹介
- ・協議会参加大学が一堂に会し、市内大学の魅力を広く市民の皆様に知ってもらうためのイベント「ヨコハマ大学まつり」を開催(学生によるパフォーマンスステージ、大学による地域貢献活動のパネル展示等を実施)

(3) 大学調整等事務費 442千円 (472千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP10「1政策総務費」「1政策運営費等(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,640,926千円があります。

7		基地対策費	
本年度	予算額	109,082	千円
前年度	予算額	122,082	千円
差引		▲ 13,000	千円
本年度の財源内訳	国・県	700	千円
	その他	12	千円
	市債	—	千円
	一般財源	108,370	千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

1 基地対策事業 2,512千円 (2,512千円)

- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
- ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組

2 跡地利用推進事業 106,570千円 (119,570千円)

(1) 旧深谷通信所 69,000千円 (28,000千円)

- ・跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画検討を推進
- ・広域避難場所における機能拡充に向けたトイレの整備
- ・暫定利用に関する運営・維持管理

(2) 根岸住宅地区 34,000千円 (8,000千円)

- ・民間土地所有者等によるまちづくり組織(協議会)への合意形成の支援
- ・跡地利用基本計画の策定に向けた調査・検討
- ・斜面地周辺の地質調査
- ・米軍住宅に関する現地調査

(3) その他 3,570千円 (83,570千円)

- ・池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域の飛び地)
地元の要望等を踏まえた防衛省等との協議

〈経過〉

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年6月 米軍施設返還跡地利用指針策定
- 19年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画策定
- 23年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画改定
- 30年11月 日米合同委員会合意見直し等承認

市内米軍施設等位置図



* 市内米軍施設 (提供中)

単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,259
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
合計	1,504,116

* 既返還施設

単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設 (H17. 12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区 (H21. 5返還)	28,988
旧深谷通信所 (H26. 6返還)	773,603
旧上瀬谷通信施設 (H27. 6返還)	2,422,396

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

